

様式1

※記載要領

- 1 「受付番号」及び「業者コード」欄は、記載しないでください。
- 2 「新規」、「更新」及び「登録番号」欄には、平成30年度・平成31年度に登録がある場合には、更新欄に○を付し、登録番号(受付番号)を記入してください。(登録番号が不明の場合は空欄で可)それ以外は、新規欄に○を付してください。

3 「本社(店)住所」欄から「メールアドレス」欄までは、次により左詰めで記載してください。

①フリガナ欄は、カタカナで記載し、濁点及び半濁点も1文字として記載してください。

なお、「本社(店)住所」欄の都道府県名及び「商号又は名称」欄の株式会社等の法人の種類を表す文字についてのフリガナの記載は不要です。

②「本社(店)住所」欄での丁目、番地等の表記は「-(ハイフン)」により省略して記載してください。

例	ミ	ヤ	ギ	ケ	ン	モ	ト	ヨ	シ	ク	ン	ミ	ナ	ミ	サ	リ	ク	チ	ョ	ウ	シ	ツ	カ	ワ	ア	サ	ヌ	マ	タ					
	宮	城	県	本	吉	郡	南	三	陸	町	志	津	川	字	沼	田	7	-	7															

③「商号又は名称」欄での株式会社等法人の種類を表す文字については、以下の略号を用いて記載してください。

種類	株式	有限	合資	合名	協同	協業	企業	合同	有限責任	一 般	一 般	公 益	公 益	特 例	特 例
	会社	会社	会社	会社	組合	組合	組合	組合	事業組合	財団法人	社団法人	財団法人	社団法人	財団法人	社団法人
略号	(株)	(有)	(資)	(名)	(同)	(業)	(企)	(合)	(責)	(一財)	(一社)	(公財)	(公社)	(特財)	(特社)

例	(株)	南	三	陸																											
	南	三	陸	(株)																											

④「代表者氏名」及び「担当者氏名」欄での氏名については、姓と名前との間を1文字(空白)あけることとし、フリガナ欄についても同様に記載してください。

例	ミ	ナ	ミ	サ	リ	ク	タ	ロ	ウ																								
	南	三	陸				太	郎																									

⑤「本社(店)電話番号」、「本社(店)FAX番号」及び「担当者電話番号」欄での市外局番、市内局番及び番号の区切りは「-(ハイフン)」を用いて記載してください

例	0	2	2	6	-	4	6	-	2	6	0	0
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- 4 「営業年数」欄には、建設業の許可を受けた日から審査基準日の前日までの期間の年数(1年未満は切り捨て)を記載してください。
- 5 「総職員数(人)」の欄には、経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書における総職員数の合計を記載してください。

業 態 調 書 (建 設 工 事)

有資格技術職員内訳

施 工 管 理 技 術 士	検 定 種 目	級別・種別・資格区分コード	人 数				
	技 術 士	建設機械施工技士	一級	111			
二級			212				
土木施工管理技士		一級	113				
		二級	土木	214			
			鋼構造物塗装	215			
			薬液注入	216			
建築施工管理技士		一級	120				
		二級	建築	221			
			躯体	222			
			仕上げ	223			
電気工事施工管理技士		一級	127				
		二級	228				
管工事施工管理技士		一級	129				
		二級	230				
造園施工管理技士	一級	133					
	二級	234					
技 術	技 術 部 門	選択科目・資格区分コード	人 数				
	総合技術監理部門	「鋼構造及びコンクリート」	42				
		建設部門に係る選択科目のうち「鋼構造及びコンクリート」以外のもの	41				
		「農業土木」	43				
		電気電子部門に係る選択科目	44				
		「流体工学」又は「熱工学」	46				
		機械部門に係る選択科目のうち「流体工学」又は「熱工学」以外のもの	45				
		「上水道及び工業用水道」	48				
		上下水道部門に係る選択科目のうち「上水道及び工業用水道」以外のもの	47				
		「林業」	50				
		「森林土木」	51				
		「水質管理」	53				
		「廃棄物管理」	54				
	衛生工学に係る選択科目のうち「水質管理」、「廃棄物管理」以外のもの	52					
	建設	「鋼構造及びコンクリート」	142				
		その他	141				
	農業	「農業土木」	143				
	電気電子部門	—	144				
	機械	「流体工学」又は「熱工学」	146				
		その他	145				
	上下水道	「上水道及び工業用水道」	148				
		その他	147				
	森林	「林業」	150				
		「森林土木」	151				
	衛生工学	「水質管理」	153				
		「廃棄物管理」	154				
		その他	152				
	建 築 士 等	建築士	一級建築士	137			
			二級建築士	238			
			木造建築士	239			
		建築設備士	—	62			
			合 計				
			実 人 数				

監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の所持者数						
----------------------------	--	--	--	--	--	--

※ 記載要領

- 1 「有資格技術職員内訳」の人数欄については、添付した経営規模等評価結果通知書の基となった**技術職員名簿**（経営規模等評価申請書（別紙二））から集計して、転記してください。
技術職員名簿の「有資格区分コード」と本表の「資格区分コード」が対応していますので、技術者名簿の同一コード番号をそれぞれ集計し、「人数」欄に記載してください。
- 2 「実人数」欄には技術職員名簿から本表の「資格区分コード」のいずれか一つ以上に該当している技術者の合計人数を記載してください。
- 3 「監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の所持者数」については、技術職員名簿の「資格者証交付番号」欄に交付番号が記載されている技術者で監理技術者講習修了証を所持している技術者を集計し、合計人数を記載してください。

監 理 技 術 者 等 一 覧 表

氏 名	最 終 学 校 の 種 類	法令による免許等の名称	実 務 経 歴	経 験 年 月 数
	専 攻 学 科 名	取 得 年 月 日		
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月

※ 記載要領

- 1 本表は、「舗装施工管理技術者」、「管工事施工管理士」、「耐震継手士」及び「石綿作業主任者」を対象とします。
- 2 「最終学校の種類」の欄には、「大学」、「高等専門学校」等と簡略に記載してください。
- 3 「実務経歴」の欄には、直前2年以内の主なものを記載してください。
- 4 対象者が多数で、本表の枚数が大量となる場合の記載者数については、任意で可とします。

技術者経歴書

(建設業・登録事業の種類)

氏名	最終学校の種類	法令による免許等の名称	実務経歴	経験年月数
	専攻学科名	取得年月日		監理技術者資格者証 交付番号
				年 月
		年 月 日		
				年 月
		年 月 日		
				年 月
		年 月 日		
				年 月
		年 月 日		
				年 月
		年 月 日		
				年 月
		年 月 日		
				年 月
		年 月 日		
				年 月
		年 月 日		
				年 月
		年 月 日		
				年 月
		年 月 日		
				年 月
		年 月 日		

※ 記載要領

- 1 技術者は、経営事項審査を申し出た建設業及び業務の登録事業の種類ごとに区分し、各区分ごと別業としてください。
- 2 「最終学校の種類」の欄には、「大学」、「高等専門学校」等と簡略に記載してください。
- 3 「法令等による免許等」の欄には、建設工事及び業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けた旨を記載してください。
(例…一級建築士、二級土木施工管理技士、測量技師等)
- 4 「実務経歴」の欄には、直前2年以内の主なものに記載し、建設工事及び業務に従事した職種(現場代理人、主任技術者等)を記載してください。
- 5 「監理技術者資格者証交付番号」の欄には、建設工事に従事する者で交付を受けている場合に記載してください。
- 6 対象者が多数で、本表の枚数が大量となる場合の記載者数については、任意で可とします。

営 業 所 一 覧 表

営業所名称	郵便番号			所 在 地																		電 話 番 号											
																						F A X 番 号											
建設業許可業種																																	
			-																														
				土	建	大	左	と	石	屋	電	管	夕	鋼	筋	舗	し	ゅ	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解
			-																														
				土	建	大	左	と	石	屋	電	管	夕	鋼	筋	舗	し	ゅ	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解
			-																														
				土	建	大	左	と	石	屋	電	管	夕	鋼	筋	舗	し	ゅ	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解
			-																														
				土	建	大	左	と	石	屋	電	管	夕	鋼	筋	舗	し	ゅ	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解
			-																														
				土	建	大	左	と	石	屋	電	管	夕	鋼	筋	舗	し	ゅ	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解
			-																														
				土	建	大	左	と	石	屋	電	管	夕	鋼	筋	舗	し	ゅ	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解
			-																														
				土	建	大	左	と	石	屋	電	管	夕	鋼	筋	舗	し	ゅ	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解

※ 記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成してください。
- 2 「営業所名称」欄には、経営事項審査を受けた建設業の許可を有するすべての本店又は支店等営業所の名称を記載してください。
- 3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載し、丁目、番、号等は「-（ハイフン）」を用いて記載してください。
- 4 「電話番号」及び「FAX番号」欄は、市外局番、市内局番及び番号を「-（ハイフン）」で区切り記載してください。
- 5 「建設業許可業種」欄には、「営業所名称」欄に記載した営業所に対応する経営事項審査を受けた建設業許可業種の欄に「○」を付してください。

使 用 印 鑑 届

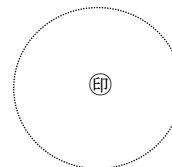
令和 年 月 日

南三陸町長 佐藤 仁 様

住 所

商号又は名称

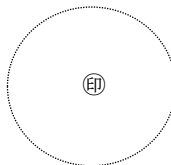
代表者氏名



実印

私は、次の印鑑を下記の事項を提出する書類に使用するものとして届け出ます。

使用印



記

提出事項

1. 入札参加資格審査申請に関する事。
1. 入札及び見積もりに関する事。
1. 復代理人選任に関する事。
1. 契約の締結及び契約の履行に関する事。
1. 契約代金の請求及び受領に関する事。

委 任 状

令和 年 月 日

南三陸町長 佐藤 仁 様

(委任者)

郵便番号 〒

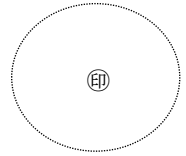
住所

商号又は名称

代表者氏名

電話番号

F A X 番号



実印

私は、次の者を代理人と定め、下記の事項に関する権限を委任します。

(受任者)

郵便番号 〒

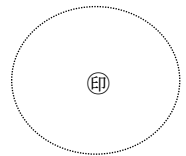
住所

商号又は名称

役職及び氏名

電話番号

F A X 番号



使用印

1. 委任事項

1. 入札参加資格審査申請に関すること。
1. 入札及び見積もりに関すること。
1. 復代理人選任に関すること。
1. 契約の締結及び契約の履行に関すること。
1. 契約代金の請求及び受領に関すること。
- 1.
- 1.

2. 委任期間

令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで

誓約書

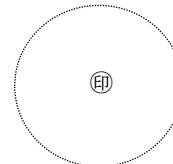
令和 年 月 日

南三陸町長 佐藤 仁 様

住 所

商号又は名称

代表者氏名



実印

私は、令和2年度及び令和3年度南三陸町競争入札参加資格審査申請にあたり、南三陸町暴力団排除条例(平成24年南三陸町条例第30号、以下「条例」という。)に基づき、南三陸町が発注する建設工事その他の町の事務又は事業(以下「公共工事等」という。)により暴力団を利することとならないよう、暴力団員等を入札、契約から排除していることを承知のうえで、下記事項について誓約します。

記

- 私は、条例第2条第2号に規定する暴力団、同条第4号に規定する暴力団員等又はこれらの者と密接な関係を有する者のいずれにも該当せず、また、将来においても該当することはありません。
- 私は、本誓約書1の該当の有無を確認するため、貴職から役員名簿等の提出を求められたときは速やかに提出します。また、当該役員名簿等が警察に提供されることについて同意します。
- 私は、相手方が本誓約書1に該当する者であることを知りながら下請契約(当該契約に係る業務の全部若しくは一部の受注又は当該業務に関連する資材その他の物品の納入若しくは役務の提供の受入れに係る契約をいう。以下同じ。)を締結することはしません。また、下請契約の相手方が本誓約書1に該当する者であることが判明した場合は、当該契約を解除します。
- 私は、公共工事等に係る契約(下請契約を含む。以下この項において同じ。)に係る業務の遂行にあたり暴力団員等による不当な行為を受けたときは、貴職に報告するとともに、所轄警察署に通報します。
- 私は、この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。